

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

III 団体交渉と労働争議

2 労働争議

2 産業別・規模別・上部団体別・要求別にみた争議

産業別にみた争議

第71表ならびに第72表で産業別に争議行為をともなう争議についてみると、件数、行為参加人員は、公務が多く、ついで製造業、サービス業、運輸・通信業となっている。これを前年とくらべると、件数、行為参加人員とも公務(対前年差一六三二件減、五〇万一〇〇〇人減)での減少幅が大きく、以下製造業、サービス業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業の減少が目立っているが、建設業、金融・保険業・不動産業、卸売業・小売業では件数、行為参加人員とも増加している。また、労働損失日数は、運輸・通信業、製造業、サービス業で多い。これを前年とくらべると、製造業(四万日減)、サービス業(二万五〇〇〇日減)では減少しているが、建設業(二万四〇〇〇日増)、運輸・通信業(一万五〇〇〇日増)では増加している。

規模別にみた争議

第73表によって、民営企業について、争議行為をともなう争議の発生企業数をみると、二三三〇企業でその行為参加人員は三九万八〇〇〇人となっており、前年にくらべそれぞれ一三・二%(三五四企業)、三・五%(一万四〇〇〇人)減少している。これを規模別にみると、一〇〇〇人以上では三三〇企業、一七万八〇〇〇人と、前年にくらべそれぞれ二三・三%、一・八%の減少となった。また、九九人以下では八二四企業(対前年比二一・四%減)、二万五〇〇〇人(同一五・九%減)となっている。前年とくらべると、三〇〇～九九九人で発生企業数がわずかに増加した以外は発生企業数、行為参加人員ともすべての規模で減少している。

上部団体別にみた争議

第74表によって、総争議ならびに争議行為をともなう争議をみると、いずれも件数は総評が九〇%近くを占めている。第75表で争議行為をともなう争議についてみると、行為参加人員では総評が一六三万八〇〇〇人と全体の九〇%以上を占め、ついでだいたい離れて同盟一万六〇〇〇人、中立労連一万人、新産別六〇〇〇人となる。いずれも前年とくらべ大幅に減少した。「半日以上の同盟罷業」にともなう労働損失日数では、総評が三七万一〇〇〇日で全体の七三・七%を占めている。

要求別にみた争議

第76表で主要要求事項別の状況を見ると、七八・七%の争議(四三七五件)が「賃金増額」を要求しており、ついで一二・一%(六七二件)の争議が「臨時給与金」要求をかかげているが、ともに前年より減少している。政治スト・支援スト等の「その他」は、八三年には公務員の人勧完全実施要求争

議が減少したため、前年にくらべ大幅に減少した。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---